

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0117

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	復興水産加工業等販路回復促進事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者				
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹				
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定) 水産業復興マスタープラン(平成23年6月28日水産庁)						
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水産加工・流通の専門家による事業者の個別指導及びセミナー等の開催を支援するほか、当該指導を踏まえ、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組に必要な加工機器の整備、放射能測定機器の導入等を支援することにより、被災地の水産加工業の販路を回復する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>1 復興水産加工業等販路回復促進指導事業(補助率:定額) 被災地の水産加工品等の販路回復等に向けた個別指導及びセミナー、商談会等の開催、被災地産水産物の安全性をPRするためのセミナー・講習会等の開催を支援。</p> <p>2 水産加工業等販路回復取組支援事業(補助率:2/3以内、定額) 個別指導を踏まえ、必要と認められる場合には被災地の水産加工品の販路の回復・新規開拓等に向けた、漁業者、加工・流通業者又はそれらの団体が実施する取組に必要な加工機器の整備、放射能測定機器等の水産物の安全性を確保するための機器の導入、マーケティング等の経費を支援。</p> <p>3 加工原料等の安定確保取組支援事業(1/2以内) 被災地において加工原料を確保するため遠隔地から調達する際の運賃の掛かり増し経費の一部等を支援。</p>										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	1,802	1,477	1,254	1,227	1,182				
		補正予算	-	▲ 186	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		1,802	1,291	1,254	1,227	1,182				
	執行額		1,601	1,212	1,159						
執行率(%)		89%	94%	92%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		89%	94%	92%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	水産物加工・流通等対策事業費補助金		1,193	1,148	事業内容の見直しによる減						
	水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金		34	34							
	計		1,227	1,182							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度	
	被災5県の水産加工業者を対象としたアンケートにおいて「売上が8割以上回復」の回答割合を8割以上にする。		被災5県の水産加工業者を対象としたアンケートにおいて「売上が8割以上回復」の回答割合(「売上が8割以上回復」と回答した者の数)÷(売上について回答した者の数)		成果実績	%	47	45	42		
					目標値	%	80	80	80	80	80
					達成度	%	59	56	53		
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
過年度のアンケート結果から目標値を算出(被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組への支援実施前である、平成26年度における成果指標を倍増させる。)											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	被災地の水産加工品等の販路回復等に向けた個別指導の実施件数				活動実績	回	271	320	311		
					当初見込み	回	290	271	320	311	311
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	被災地の水産加工品等の販路回復等に向けたセミナーや被災地産水産物の安全性をPRするためのセミナー・講習会等の開催の実施回数				活動実績	回	41	32	36		
					当初見込み	回	30	41	32	36	36

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	商談会の開催回数	活動実績	回	3	4	9				
当初見込み		回	3	4	9	9	9			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	販路の回復・新規開拓等を支援するための機器整備	活動実績	件	57	43	44				
当初見込み		件	70	64	51	49	40			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	被災地における加工原料を確保するために必要な掛かり増し経費の一部等についての支援	活動実績	件	4	1	1				
当初見込み		件	6	5	1	1	1			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行実績(百万円)／販路の回復・新規開拓等の取組(件)	単位当たりコスト	百万円	24.9	24.6	21.2	19.6			
計算式		/	1,422百万円/57件	1,058百万円/43件	933百万円/44件	962百万円/49件				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円)／加工原料を確保するための支援実績(件)	単位当たりコスト	百万円	7.3	10	12	34			
計算式		/	29百万円/4件	10百万円/1件	12百万円/1件	34百万円/1件				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展							
		施策	(3) 漁村の健全な発展							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、被災地の水産加工業の販路回復等のため、水産加工・流通の専門家による事業者の個別指導及びセミナー等の開催、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組に必要な加工機器の整備等を支援するものであり、本事業の活用により、漁村の健全な発展に寄与するものである。										
新経済・財政再生計画との関係 2018	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水産加工業の復興支援は被災地復興のみならず国民への水産物安定供給確保にも資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地復興は国策に基づくものであり、地方自治体、民間等のみには委ねられる事業ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地の基幹産業である水産加工業の復興支援は政策目標の達成手段として適切かつ必要で優先すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、被災地の水産加工業の復興支援策に関する専門的知見を有する水産関係団体から構成される復興水産加工業販路回復センターにより実施され、他の民間団体等においては実施が困難であることから特定して実施。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	水産加工業者等に対する補助率は1/2、2/3以内となっており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	要綱・要領等に則り、資金の中間段階での支出は妥当なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的、経費の適正性等を審査の上、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予算額を超える応募があったが、審査の結果、計画の熟度が不足する等事業採択に至らなかった取組があり、執行率は92%であった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の必要性、効率性等の観点から、水産加工業者等の選定段階より事業内容や経費を精査して実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	目標に対する達成度は5割強に留まっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組、原料買入に係る運賃等の経費に要する実経費に対する支援であり、迅速な着手・執行が可能な効率的な事業となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された加工機器等は適切に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の趣旨を踏まえ、適切に実施されている。	
	改善の方向性	引き続き、事業実施者への適切な指導等を行い、予算の適正かつ効率的な執行に努める。新たなアウトカムを設定し、事業の効果の正確な把握に努める。	

外部有識者の所見

- ・アウトカムについては、ニーズを適切に把握しニーズに合った的確な指標・アウトカムの設定をする必要がある。
- ・終期については、事業の効果を検証し、予算規模も含め検討する必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

公開プロセスでの指摘通り、的確な指標・アウトカムの設定をすること。
また、事業終了に向けて、事業の効果検証を実施すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討

- 公開プロセスでの指摘を踏まえ、現在設定しているアウトカムに加え、新たなアウトカムとして、「水産加工業等販路回復取組支援事業を実施した者の内、売上目標を達成した者の割合が全体の8割以上」を追加する方向で検討・集計中。
- 新たなアウトカムは、水産加工業等販路回復取組支援事業を実施した加工業者等が、販路回復アドバイザーと相談・協議の上で、それぞれの課題を踏まえ設定した売上に関する目標を用いる方針。
- 事業の終期及び効果の測定については、復興の進捗に合わせて水産加工業の状況も変化する中で、真に必要な支援を実施できるよう、検討する。
- 復興ステージの進展に伴い、被災県水産加工業を取り巻く状況が変化する中で、本事業に対するニーズも多様化している。その上で「予算の用途が販路回復のための機器取得に偏っており、次年度以降の予算規模を含めた事業のあり方を見直すべき。」とのご指摘を踏まえ、機器取得の支援(ハード支援)から、販路開拓に向けた個別指導の実施、商談会の開や被災県産水産物の安全性や魅力を発信する取組等への支援(ソフト支援)に重点を移していく方針。

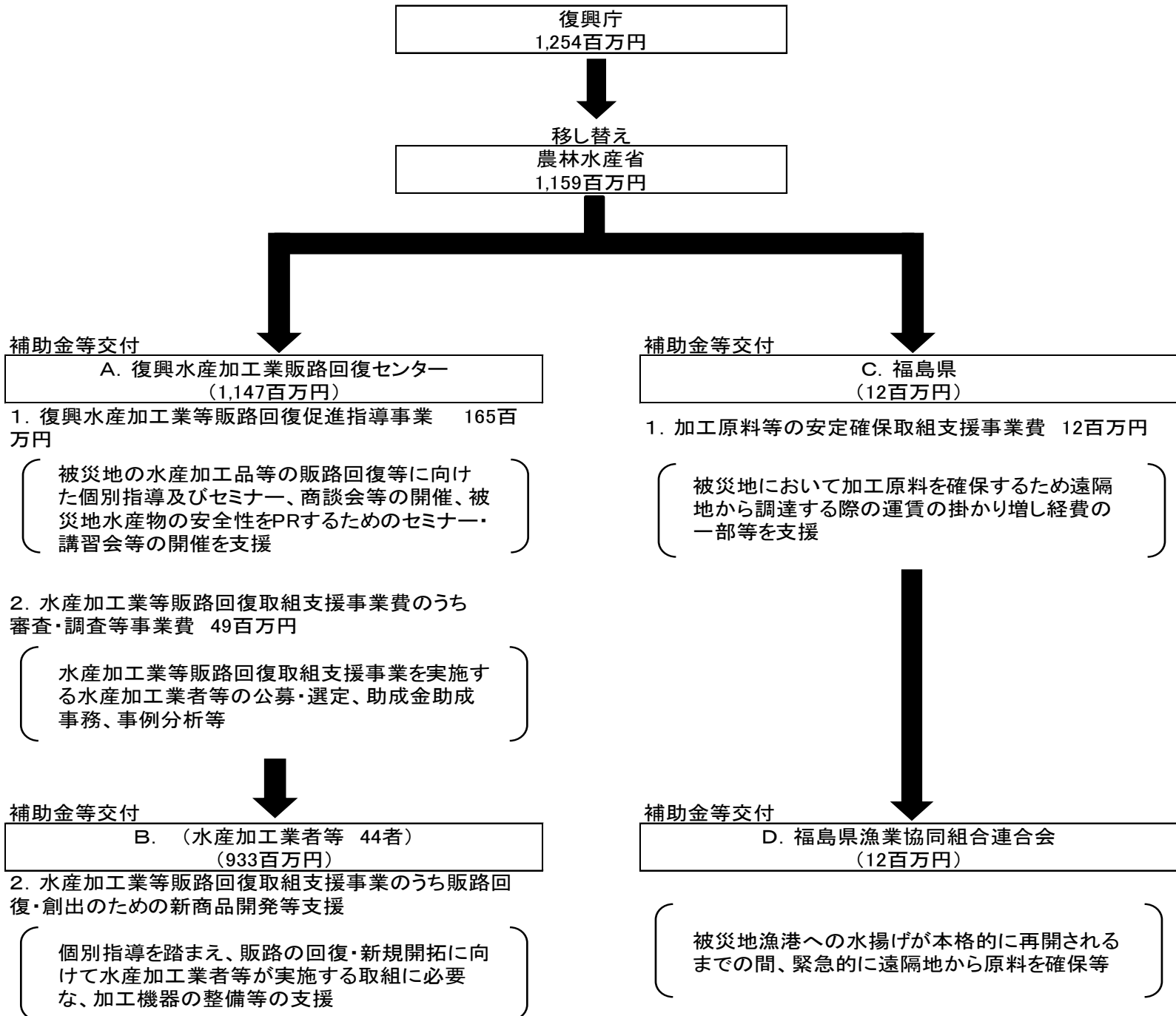
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	92	平成25年度	123
平成26年度	142	平成27年度	0142	平成28年度	0152	平成29年度	0124
平成30年度	復興庁 (0116)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.復興水産加工業販路回復促進センター			B.水産加工業者等		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	取組支援経費	販路回復等の取組実施事業者への助成金	933.3	助成金	販路回復等の取組に要する経費	81.4
	人件費、賃金	事業運営、システム管理、調査業務等	52.2			
	旅費	現地指導、現地調査旅費等	48.1			
	会場費	セミナー等開催会場借料等	40			
	委託費	セミナー等企画、HP製作等	35			
	謝金	セミナー等講師、販路回復アドバイザー等謝金	16.6			
	印刷製本費	指導事例、取組事例集印刷費等	10.2			
	その他	消耗品費、HPコンテンツ作成費等	11.2			
計		1,146.6	計		81.4	
	C.福島県			D.福島県漁業協同組合連合会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	福島県漁業協同組合連合会に対する遠隔地からの加工原料等の確保等に要する助成経費	12.3	事業費	遠隔地から加工原料を調達するための掛かり増し経費等	12.3
	計		12.3	計		12.3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	復興水産加工業販路回復促進センター	-	被災地の水産加工業の販路回復のための個別指導、セミナー等の開催、販路回復等に必要な加工機器の整備等を支援	1,146.6	補助金等交付	-	-	本事業は、被災地の水産加工業の復興支援策に関する専門的知見を有する水産関係団体から構成される復興水産加工業販路回復促進センターにより実施され、他の民間団体等においては実施が困難であることから特定して実施。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社かねきう	7050001020911	販路回復等の取組に必要な加工機器の導入等	81.4	補助金等交付	55	-	-
2	株式会社高木商店	7050001020985	販路回復等の取組に必要な加工機器の導入等	77.9	補助金等交付	55	-	-
3	株式会社ぎよれん鹿島食品センター	2050001020536	販路回復等の取組に必要な加工機器の導入等	63.9	補助金等交付	55	-	-
4	ぜんぎょれん八戸食品株式会社	2420001007058	販路回復等の取組に必要な加工機器の導入等	56	補助金等交付	55	-	-
5	気仙沼ほてい株式会社	5370501000192	販路回復等の取組に必要な加工機器の導入等	47.3	補助金等交付	55	-	-
6	株式会社高橋徳治商店	5370301000764	販路回復等の取組に必要な加工機器の導入等	42.6	補助金等交付	55	-	-
7	三洋食品株式会社	3010401121309	販路回復等の取組に必要な加工機器の導入等	41.3	補助金等交付	55	-	-
8	株式会社かわむら	2370501000105	販路回復等の取組に必要な加工機器の導入等	37.5	補助金等交付	55	-	-
9	株式会社石橋商店	8050001020877	販路回復等の取組に必要な加工機器の導入等	36.6	補助金等交付	55	-	-
10	株式会社川秀	7400001007138	販路回復等の取組に必要な加工機器の導入等	34.3	補助金等交付	55	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	福島県漁業協同組合連合会に対する遠隔地からの加工原料等の確保等に要する経費支援	12.3	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県漁業協同組合連合会	5380005005976	遠隔地からの加工原料等の確保等	12.3	補助金等交付	-	-	-